

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	38,902,785株	29年3月期	35,845,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	540,186株	29年3月期	3,171,335株
③ 期中平均株式数	30年3月期	35,313,335株	29年3月期	33,919,776株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	105,212	12.3	6,106	43.6	6,343	49.0	2,612	△18.5
29年3月期	93,678	△0.4	4,251	△13.7	4,256	△11.0	3,203	27.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	73.97		68.20					
29年3月期	94.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	79,701		32,280		40.5	841.46		
29年3月期	74,741		19,844		26.6	607.34		

(参考) 自己資本 30年3月期 32,280百万円 29年3月期 19,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成30年5月22日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界においては、かかりつけ薬剤師・薬局の推進や健康サポート薬局の展開が求められ、薬剤師の業務は、対物業務から対人業務へ移行してきております。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とBPO受託事業の2つの事業を収益の柱としており、保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人材育成と薬局運営に注力してまいりました。また、「選ばれつづける薬局への挑戦」(経営ビジョン)として、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を、異業種連携を含め展開しております。さらに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能に加えて、OTC医薬品の充実、健康相談の実施等を行い、健康サポート薬局の展開を進めております。また、第2の柱である収益性が高いBPO受託事業の収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高145,516百万円(前年同期比10.7%増加)、営業利益9,091百万円(前年同期比32.4%増加)、経常利益9,333百万円(前年同期比32.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益4,986百万円(前年同期比14.5%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

①保険薬局事業

当連結会計年度において、出店状況は、新規出店21店舗、子会社化による取得14店舗の計35店舗(うち売店1店舗)増加した一方、閉店により13店舗(うち売店3店舗)減少した結果、当社グループ全体で店舗数は718店舗となりました。売上高については、新店及び新規取得子会社が業績に寄与いたしました。加えて、かかりつけ薬剤師・薬局の推進やジェネリック医薬品の使用促進により、調剤技術料の収入が増加しました。また、適正な在庫管理と医薬品調達コストのコントロールのため、新在庫システムを全店に導入しました。さらに、顧客満足度向上、業務の効率化のための積極的な設備投資を実施しました。

その結果、売上高は前年同期比14,488百万円増加し135,084百万円(前年同期比12.0%増加)、営業利益は前年同期比2,490百万円増加し8,652百万円(前年同期比40.4%増加)となりました。

②BPO受託事業

当連結会計年度において、アポプラスステーション株式会社の中核事業であるCSO事業は、MR派遣の競争が激化する中、業界最多の契約社数を維持しております。また、新規顧客の開拓及び既存案件の契約延長に向けて、専門性の高いMRの育成や製薬企業への営業強化に取り組んでまいりました。派遣紹介事業については、薬剤師等の派遣者数が伸び、計画を上回る結果となりました。また、新たな営業拠点を開設し、事業の拡大を図っております。CRO事業においては、案件の受注数が伸び悩んだものの、今後の営業力強化に向け、体制を整備しております。

その結果、売上高は前年同期比474百万円減少し10,431百万円(前年同期比4.3%減少)、営業利益は前年同期比157百万円減少し1,341百万円(前年同期比10.5%減少)となりました。

※CSO: Contract Sales Organizationの略

※CRO: Contract Research Organizationの略

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、87,315百万円となり、前連結会計年度末から6,024百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が5,646百万円、受取手形及び売掛金が854百万円、工具、器具及び備品が415百万円、投資有価証券が118百万円、繰延税金資産が99百万円増加した一方、のれんが1,442百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、51,379百万円となり、前連結会計年度末から8,278百万円減少しております。

これは主に、社債が10,530百万円減少した一方、未払法人税等が878百万円、買掛金が638百万円、1年内返済予定の長期借入金が266百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、35,935百万円となり、前連結会計年度末から14,303百万円増加しております。

これは主に、資本剰余金が4,123百万円、利益剰余金が4,107百万円、自己株式の処分により3,355百万円、資本金が2,958百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11,116百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,775百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,685百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,656百万円増加し19,800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益8,411百万円及びのれん償却額2,340百万円等により、11,116百万円の収入（前年同期5,813百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,816百万円及び有形固定資産の取得による支出1,628百万円等により、3,775百万円の支出（前年同期15,392百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入7,000百万円及び長期借入金の返済による支出7,152百万円、社債の償還による支出1,330百万円等により、1,685百万円の支出（前年同期7,435百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	32.1	29.7	26.2	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	58.4	83.4	66.1	91.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	687.4	236.9	312.4	600.1	216.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	58.1	63.8	56.4	107.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当期実績と次期見通し

	平成30年3月期 (当期実績)	平成31年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	145,516	152,000	4.5
営業利益(百万円)	9,091	8,000	△12.0
経常利益(百万円)	9,333	8,000	△14.3
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,986	4,500	△9.7
1株当たり当期純利益	141円19銭	127円43銭	

わが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向がみられ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界では、平成30年4月の調剤報酬・薬価改定があり、全体としてはプラス改定となったものの、大手チェーン薬局においては、大型門前薬局の評価見直し等により、マイナス改定となりました。

このような環境の中で「選ばれ続ける薬局への挑戦」(経営ビジョン)として、新規出店及びM&Aによる店舗拡大、かかりつけ薬剤師・薬局の推進による既存顧客の確保、「処方せん送信アプリ」等を用いた新規顧客の獲得を目指してまいります。また、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を目指し、ジェネリック医薬品の使用促進に一層力を入れてまいります。さらに、新在庫システムを活用した、店舗運営の効率化を進めてまいります。

BPO受託事業におきましては、アポプラスステーション株式会社の中核事業であるCSO事業を中心に成長を目指してまいります。CSO事業においては、営業力の強化と、強みである業界最多の契約社数を活かし、MR派遣の受注数増加を見込んでおります。派遣紹介事業においては、Webコンテンツ及び業務システムを一新し、集客力アップと生産性の向上を目指してまいります。CRO事業においては、営業力を強化し、受託案件の獲得数増加を目指してまいります。

以上により、次期(平成31年3月期)の業績につきましては、売上高は152,000百万円(前年同期比4.5%増加)、営業利益は8,000百万円(前年同期比12.0%減少)、経常利益は8,000百万円(前年同期比14.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,500百万円(前年同期比9.7%減少)を見込んでおります。

なお、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)(※)を期日に持株会社への移行を決議しており、その準備を行っております。

今後、中長期的な企業価値向上を図り、持続的な成長を実現するために、持株会社体制に移行することが最適と判断いたしました。また、持株会社体制へ移行することで、(1)グループ経営戦略推進機能の強化、(2)権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、(3)コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、(4)グループシナジーの最大化を目指してまいります。

(※)平成30年1月31日付で、会社分割効力発生日を「平成30年4月1日(予定)」から「平成30年10月1日(予定)」に延期しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保確保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり14円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり12円の普通配当、2円の記念配当を実施する予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期において1株当たり14円、期末の配当につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,174	19,820
受取手形及び売掛金	15,785	16,640
商品及び製品	4,489	4,521
仕掛品	37	84
貯蔵品	134	114
繰延税金資産	831	1,025
その他	1,131	1,110
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	36,578	43,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,219	5,199
工具、器具及び備品（純額）	1,357	1,773
土地	3,689	3,418
その他（純額）	105	153
有形固定資産合計	10,373	10,544
無形固定資産		
のれん	28,588	27,146
ソフトウェア	705	606
その他	188	185
無形固定資産合計	29,483	27,938
投資その他の資産		
投資有価証券	573	691
敷金及び保証金	3,108	3,080
繰延税金資産	424	330
その他	829	1,500
貸倒引当金	△122	△114
投資その他の資産合計	4,812	5,489
固定資産合計	44,668	43,971
繰延資産		
社債発行費	43	29
繰延資産合計	43	29
資産合計	81,290	87,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,626	18,265
短期借入金	540	100
1年内返済予定の長期借入金	5,833	6,099
未払法人税等	1,481	2,360
賞与引当金	1,974	2,092
その他	3,728	5,074
流動負債合計	31,183	33,991
固定負債		
社債	15,603	5,072
長期借入金	11,631	11,289
繰延税金負債	42	69
役員退職慰労引当金	55	—
退職給付に係る負債	340	266
資産除去債務	593	601
偶発損失引当金	142	—
その他	64	87
固定負債合計	28,473	17,387
負債合計	59,657	51,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	5,786
資本剰余金	9,366	13,489
利益剰余金	13,137	17,245
自己株式	△4,182	△827
株主資本合計	21,149	35,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	241
その他の包括利益累計額合計	167	241
非支配株主持分	315	—
純資産合計	21,632	35,935
負債純資産合計	81,290	87,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	131,502	145,516
売上原価	114,625	125,867
売上総利益	16,876	19,648
販売費及び一般管理費	10,010	10,557
営業利益	6,865	9,091
営業外収益		
受取家賃	19	28
受取手数料	65	77
保険解約返戻金	219	52
補助金収入	13	10
偶発損失引当金戻入額	—	142
受取保証料	25	50
その他	150	83
営業外収益合計	493	444
営業外費用		
支払利息	106	103
偶発損失引当金繰入額	142	—
その他	44	99
営業外費用合計	293	203
経常利益	7,065	9,333
特別利益		
固定資産売却益	5	83
役員退職慰労引当金戻入額	9	—
投資有価証券売却益	370	—
特別利益合計	385	83
特別損失		
固定資産除却損	21	141
固定資産売却損	2	42
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	152	819
厚生年金基金脱退損失	65	—
ゴルフ会員権評価損	28	—
特別損失合計	270	1,005
税金等調整前当期純利益	7,180	8,411
法人税、住民税及び事業税	2,762	3,501
法人税等調整額	8	△108
法人税等合計	2,770	3,392
当期純利益	4,409	5,018
非支配株主に帰属する当期純利益	56	32
親会社株主に帰属する当期純利益	4,353	4,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,409	5,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	73
その他の包括利益合計	△201	73
包括利益	4,208	5,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,152	5,059
非支配株主に係る包括利益	56	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,828	9,354	9,680	△1,469	20,394	368	368	259	21,022
当期変動額									
剰余金の配当			△896		△896		—		△896
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,353		4,353		—		4,353
自己株式の取得				△2,838	△2,838		—		△2,838
自己株式の処分		11		125	136		—		136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△201	△201	56	△145
当期変動額合計	—	11	3,457	△2,713	755	△201	△201	56	610
当期末残高	2,828	9,366	13,137	△4,182	21,149	167	167	315	21,632

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,828	9,366	13,137	△4,182	21,149	167	167	315	21,632
当期変動額									
剰余金の配当			△878		△878		—		△878
新株の発行	2,958	2,958			5,916		—		5,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,986		4,986		—		4,986
自己株式の取得				△0	△0		—		△0
自己株式の処分		1,401		3,355	4,756		—		4,756
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△235			△235		—		△235
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	73	73	△315	△241
当期変動額合計	2,958	4,123	4,107	3,355	14,544	73	73	△315	14,303
当期末残高	5,786	13,489	17,245	△827	35,694	241	241	—	35,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,180	8,411
減価償却費	1,584	1,624
のれん償却額	1,946	2,340
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△488	△159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△9
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	142	△142
固定資産除売却損益 (△は益)	18	100
減損損失	152	819
厚生年金基金脱退損失	65	—
ゴルフ会員権評価損	28	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△369	2
保険解約返戻金	△219	△52
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	106	103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	442	177
売上債権の増減額 (△は増加)	1,623	△389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,763	114
その他	33	936
小計	9,560	13,879
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△103	△103
法人税等の支払額	△3,593	△2,676
厚生年金基金脱退による支出	△65	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,813	11,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281	—
定期預金の払戻による収入	606	23
有形固定資産の取得による支出	△1,457	△1,628
有形固定資産の売却による収入	120	488
無形固定資産の取得による支出	△270	△149
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	561	6
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	9	4
敷金及び保証金の差入による支出	△287	△107
敷金及び保証金の回収による収入	113	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,855	△1,816
関係会社株式の取得による支出	△30	△59
関係会社株式の売却による収入	—	30
事業譲受による支出	△1,903	—
その他	302	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,392	△3,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	274	△441
長期借入れによる収入	11,125	7,000
長期借入金の返済による支出	△5,844	△7,152
社債の発行による収入	5,972	997
社債の償還による支出	△466	△1,330
株式の発行による収入	—	416
自己株式の処分による収入	133	306
自己株式の取得による支出	△2,838	△0
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△583
配当金の支払額	△896	△878
その他	△24	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,435	△1,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,143	5,656
現金及び現金同等物の期首残高	16,287	14,144
現金及び現金同等物の期末残高	14,144	19,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

アポプラスステーション株式会社

他17社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました、うおぬま調剤株式会社他6社は連結の範囲に含めております。また、クオール分割準備株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

株式会社セントフォローカンパニー他5社は当社と合併し、消滅しております。また、子会社間の合併により、4社が消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

APO PLUS STATION(THAILAND)CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオール従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオール従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,025百万円、669千株、当連結会計年度826百万円、539千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,033百万円、当連結会計年度773百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」及び「BPO受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。「BPO受託事業」は、BPOビジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	120,596	10,905	131,502	—	131,502
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	246	270	△270	—
計	120,620	11,152	131,772	△270	131,502
セグメント利益	6,161	1,498	7,660	△794	6,865
セグメント資産	75,556	6,891	82,448	△1,158	81,290
その他の項目					
減価償却費	1,464	27	1,491	30	1,522
のれんの償却額	1,737	209	1,946	—	1,946
減損損失	152	—	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,900	21	12,921	13	12,935

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	135,084	10,431	145,516	—	145,516
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	392	417	△417	—
計	135,109	10,824	145,934	△417	145,516
セグメント利益	8,652	1,341	9,994	△902	9,091
セグメント資産	81,062	7,343	88,405	△1,090	87,315
その他の項目					
減価償却費	1,455	21	1,477	32	1,509
のれん償却額	2,131	209	2,340	—	2,340
減損損失	661	158	819	—	819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,582	44	3,627	24	3,652

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	49	40
全社費用※	△843	△943
合計	△794	△902

※主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,467	△1,443
全社資産※	309	353
合計	△1,158	△1,090

※主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	30	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	13	24

※1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	BPO受託事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	1,737	209	—	1,946
当期末残高	26,442	2,146	—	28,588

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	BPO受託事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,131	209	—	2,340
当期末残高	25,347	1,798	—	27,146

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	652.42円	936.74円
1株当たり当期純利益金額	128.35円	141.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	130.19円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,353	4,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,353	4,986
普通株式の期中平均株式数(株)	33,919,776	35,313,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,984,641
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	2,984,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 100個 (普通株式 5,558,700株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,357	11,598
売掛金	9,516	11,334
商品	3,266	3,491
貯蔵品	90	75
前払費用	345	381
繰延税金資産	609	725
その他	914	702
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	23,095	28,305
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,830	4,037
構築物(純額)	180	180
車両運搬具(純額)	42	46
工具、器具及び備品(純額)	1,095	1,539
土地	2,140	2,538
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	13	3
有形固定資産合計	7,303	8,345
無形固定資産		
のれん	9,295	9,891
ソフトウェア	574	494
その他	107	105
無形固定資産合計	9,977	10,492
投資その他の資産		
投資有価証券	292	352
関係会社株式	29,076	26,798
長期貸付金	56	55
関係会社長期貸付金	1,799	1,509
長期前払費用	82	57
繰延税金資産	200	170
差入保証金	2,492	2,564
その他	432	1,126
貸倒引当金	△110	△106
投資その他の資産合計	34,322	32,528
固定資産合計	51,603	51,367
繰延資産		
社債発行費	43	29
繰延資産合計	43	29
資産合計	74,741	79,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,618	14,038
短期借入金	4,247	3,527
1年内返済予定の長期借入金	5,769	6,074
未払金	542	1,133
未払費用	616	844
未払法人税等	731	1,695
預り金	88	248
賞与引当金	1,335	1,503
その他	1,304	1,528
流動負債合計	27,255	30,593
固定負債		
社債	15,603	5,072
長期借入金	11,466	11,228
資産除去債務	425	472
偶発損失引当金	142	—
その他	4	53
固定負債合計	27,642	16,827
負債合計	54,897	47,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	5,786
資本剰余金		
資本準備金	2,487	5,445
その他資本剰余金	8,457	9,858
資本剰余金合計	10,945	15,304
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,119	11,852
利益剰余金合計	10,132	11,865
自己株式	△4,182	△827
株主資本合計	19,723	32,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	150
評価・換算差額等合計	120	150
純資産合計	19,844	32,280
負債純資産合計	74,741	79,701

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	93,678	105,212
売上原価	84,133	93,215
売上総利益	9,544	11,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	439	433
給料及び手当	664	753
賞与引当金繰入額	105	119
退職給付費用	31	37
法定福利費	147	185
賃借料	393	435
消耗品費	70	86
減価償却費	288	257
のれん償却額	943	1,135
支払手数料	633	664
その他	1,574	1,782
販売費及び一般管理費合計	5,292	5,891
営業利益	4,251	6,106
営業外収益		
受取家賃	30	34
受取利息	20	31
受取配当金	104	7
受取手数料	65	94
偶発損失引当金戻入額	—	142
受取保証料	25	50
その他	28	23
営業外収益合計	275	383
営業外費用		
支払利息	100	103
偶発損失引当金繰入額	142	—
その他	27	43
営業外費用合計	270	146
経常利益	4,256	6,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
役員退職慰労引当金戻入額	9	—
投資有価証券売却益	370	—
抱合せ株式消滅差益	531	124
特別利益合計	911	125
特別損失		
固定資産除却損	9	89
固定資産売却損	2	26
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	150	579
抱合せ株式消滅差損	7	838
厚生年金基金脱退損失	65	—
ゴルフ会員権評価損	28	—
特別損失合計	264	1,534
税引前当期純利益	4,904	4,933
法人税、住民税及び事業税	1,555	2,311
法人税等調整額	145	10
法人税等合計	1,700	2,321
当期純利益	3,203	2,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,828	2,487	8,446	10,934	12	7,812	7,824
当期変動額							
剰余金の配当				—		△896	△896
当期純利益				—		3,203	3,203
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			11	11			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	11	11	—	2,307	2,307
当期末残高	2,828	2,487	8,457	10,945	12	10,119	10,132

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,469	20,118	320	320	20,438
当期変動額					
剰余金の配当		△896		—	△896
当期純利益		3,203		—	3,203
自己株式の取得	△2,838	△2,838		—	△2,838
自己株式の処分	125	136		—	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△199	△199	△199
当期変動額合計	△2,713	△394	△199	△199	△594
当期末残高	△4,182	19,723	120	120	19,844

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,828	2,487	8,457	10,945	12	10,119	10,132
当期変動額							
剰余金の配当				—		△878	△878
新株の発行	2,958	2,958		2,958			—
当期純利益				—		2,612	2,612
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			1,401	1,401			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	2,958	2,958	1,401	4,359	—	1,733	1,733
当期末残高	5,786	5,445	9,858	15,304	12	11,852	11,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,182	19,723	120	120	19,844
当期変動額					
剰余金の配当		△878		—	△878
新株の発行		5,916		—	5,916
当期純利益		2,612		—	2,612
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	3,355	4,756		—	4,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	30	30	30
当期変動額合計	3,355	12,406	30	30	12,436
当期末残高	△827	32,129	150	150	32,280

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。